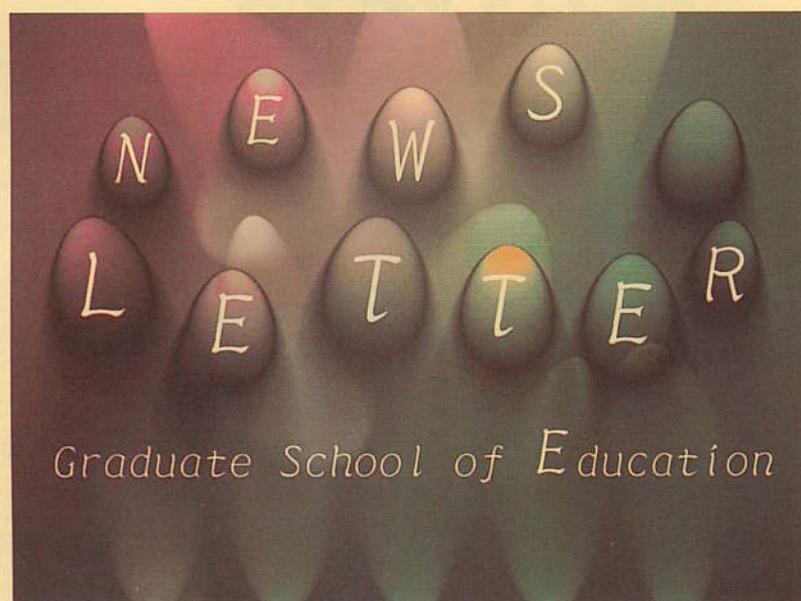


京都大学 大学院教育学研究科 / 教育学部

No. 10



2005.7

(目次)

● 卷頭言

"e pluribus unum" : 多様の統一	研究科長・学部長	川崎良孝	2
---------------------------	----------	------	---

● 教員から

教育社会学講座教授	岩井八郎	3
-----------	------	---

● 院生から

比較教育政策学講座博士後期課程3年	谷村綾子	4
-------------------	------	---

教育学講座博士後期課程1年	山本和行	4
---------------	------	---

● 社会人院生から

臨床実践指導学講座博士後期課程2年	吉田 明	5
-------------------	------	---

● 留学生から

教育方法学講座修士課程1年	項 純	5
---------------	-----	---

● 学部生から

現代教育基礎学系3回生	中村育子	6
-------------	------	---

教育心理学系3回生	金田一賢顕	6
-----------	-------	---

相関教育システム論系4回生	山崎貴子	6
---------------	------	---

● 事務室より

法人化になっての会計事務雑感	会計掛長	吉岡正文	7
----------------	------	------	---

● 図書室より

データベース利用環境の近況報告	図書掛	中塚弘人	7
-----------------	-----	------	---

● 臨床教育実践研究センターから

初心に返って	センター長	岡田康伸	8
--------	-------	------	---

● 諸記録

①入試結果 ②学位授与件数 ③教育職員免許状取得状況 ④人事異動

⑤招聘外国人学者の記録 ⑥科学研究費補助金

● 諸報

計報	9
----	---

● 助手室から

個人情報をwebページに入力する際に気をつけること	情報関連助手	中池 竜一	12
---------------------------	--------	-------	----

卷頭言

"e pluribus unum":多様の統一

研究科長 学部長 川崎良孝

2004年4月1日から国立大学法人京都大学になり、本年度は法人化の2年目に入りました。世界規模で生じている社会や大学の仕組みの変化を踏まえて、教育学研究科・教育学部も新たな挑戦を行い、新しい展望を拓いていきます。

京都大学は、地球社会の調和ある共存と繁栄に貢献することを目標に、自由の学風を継承・発展させつつ多元的かつ複雑な課題に真摯に立ち向かっています。世界に開かれた大学として、環境や人権への問題意識を重視しつつ、高邁な理想と高い倫理性をもって研究・教育・社会貢献・大学運営に取り組んでいきます。教育学研究科・教育学部も、こうした京都大学の基本理念のもとに歩み続け、前進していきます。

そのためには、学問の最高府として高度な研究と教育を推進するとともに、それに従事する私たちが自由な知的環境のなかで、自律性と責任感を有する教育者・研究者たることが求められます。また単に研究だけでなく、大学は社会と学問との橋渡し役を担う学生への教育、学生との対話を重視しなくてはなりません。それに教育研究の成果を多様な形で市民に還元したいと思っています。学生や市民との対話が、さらに教育学研究科・教育学部を豊かに成長させると信じています。こうした観点から例えば、本研究科、国際交流基金京都支部、京都新聞社が主催者となり2005年3月に国際シンポジウム「ものづくりの美・ひとづくりの美—教育の将来を求めてー」を開催しました。そこでは日独の研究者とともに、高名な陶芸家（楽吉左衛門さん）、能楽師（片山清司さん）に登壇をお願いし、市民とともに心ある教育と人間の未来を求めて意見が交換できました。また2004年3月にはジェイティービーからの受託研究という形で「京都大学生涯教育講座シニアキャンパス」を実施し、30名

を越える高齢者が、3日間にわたって京大のキャンパスで尾池総長の講義をはじめとして、キャンパスライフを樂しまれました。シニアキャンパスは京大全学での取り組みになりつつあります。

ところで現在の日本は、とりわけ多くの教育問題が具体的な施策との関連で提起されています。学力の問題、心の問題、教育制度自体の問題、現職者の再教育の問題、高齢者の生き甲斐の問題などです。こうした問題や課題への具体的な対処法が注目されているのは確かなことですし、必要なことです。例えば司書や情報専門職の現職者の再教育を取り上げると、こうした再教育・継続教育は国際的にも重視されています。アメリカの場合、アメリカ図書館協会が図書館情報学修士課程を認定し、その認定校の学位が司書になる条件になっています。2004年にはこうした認定校がアメリカとカナダに56校存在し、その内の37校が無単位の継続教育を提供しています。活発なのはカリフォルニア大学サンゼルス校、ドレセル、シモンズ、

ウィスコンシン大学マディソン校などです。そこでカリキュラムはいずれも、情報のアップデート、実践志向、技術志向を特徴とします。パンフレットをみると「効率」、「適応」、「技術的スキル」、「変化」、「順応」、「再構成」、「流動」、「求人市場」といった語がちりばめられています。現職者の再教育が実務教育であるのは当然かもしれません、その「実務」を展開する場自体について、歴史的、国際的な脈絡のなかで掘り下げて検討するという姿勢が弱いように思えます。時代の趨勢にまどわされず、広い視野に立ち、長期的な展望のもと、深い洞察をもって現実を分析し、見つめていきたいものです。

(写真背景：上海図書館)



教員から

教育社会学講座 教授

岩井八郎

2004年3月から10ヶ月の在外研究の機会を得て、ドイツのベルリンにあるマックス・プランク人間発達研究所（英語はHuman Developmentとなっているが、ドイツ語は、Bildungsforschung、人間形成研究）に客員研究員として滞在した。マックス・プランクは、高名な物理学者なので、理科系の友人からは、どうして文科系、しかも教育社会学の者がそこにいくのかと言わされたが、現在ではドイツ全体に80もの独立した研究所があり、文科系を含む、多様な研究分野がカバーされている。私の滞在した研究所は、認知心理学、生涯発達心理学、教育研究、社会学の4つの研究センターから構成されており、4人のセンター長の共同運営となっていた。最近話題になっている、国際学力テストの比較研究は、PISA（ドイツでは、学力低下がピザ・ショックといわれている）として知られているが、その研究拠点が、教育研究センターにある。

社会学の研究センターは、1983年からカール・ウリヒ・マイヤー教授の下で、大規模なドイツ人のライフヒストリー・データを蓄積して、先端的な統計分析を用いた多くの研究を生み出してきた。1920年、30年、40年、50年、64年、71年出生の人々について、各コーホートにつき2000人規模のサンプル数で、教育、職業、家族に関する個人の生活史を詳細に辿るデータが集められている。旧西ドイツで始まったが、現在では旧東ドイツのデータもある。社会変化と人生の道筋の関係、たとえば教育拡大後の職業教育と職業経歴の関係といったテーマが計量的に分析できる。1964年生まれは、旧西ドイツで最も出生数が多いコーホートであり、1971年生まれは、出生数が少なく、18歳で東西ドイツの再統合を経験したコーホートである。2つのコーホートを東西ドイツで比較して、1990年代の社会変化を解明することが、現在行われている研究の1つである。

各研究センターは、センター長の指揮の下に、上級研究員が1名ないし2名おり、さらにフルタイムの研究員が10名程度、そして大学院生が数名いる。地位と役割が機能的に細分化されて運営されており、研究者全員がデータを共有して、類似したテーマに取り組んでいる。センター長のマイヤー教授には、3名の秘書



がいることを知って、まず驚いてしまった。またコンピュータによるデータの管理と整理にたずさわる常勤の技官も2名いる。ライフヒストリー・データの分析には、たいへん細かくて複雑なデータ分析の技術が必要である。ドイツほど詳細ではないが、私も類似した日本のデータを扱っていて、自前のプログラムを用いて一人で作業をしていた。ドイツの生産性の高さが、組織力によることを知って、いささかショックであった。確かに戦前のドイツで、ベルリン大学（現フンボルト大学）を中心にノーベル賞クラスの研究が大量生産できた要因に、潤沢な資金による組織的な研究経営があったことを思い出し、その伝統が継承されていると実感した。

マックス・プランク人間発達研究所は、ベルリン南西部の閑静な高級住宅地のそばにある、潜水艦のような奇妙な建物である。カラヤンの本拠地として知られた、ベルリンフィルの建物とよく似ているが、同じ建築家グループによる有名な建築のことである。近くには、フルトベングラーのかつての住居があり、ainschutzen（ゆかりの地や、病魔に侵されたカフカが滞在した場所）もある。もちろんゲシュタポ関係のところもある。

私の滞在したライフコース研究センターのマイヤー教授は、約20年にわたるベルリンでの研究に一区切りをつけて、2005年秋より、米国エール大学に移ることになっている。そのため、スタッフもほぼ全員が入れ替わることになる。私の知り合いも皆、今年の秋からは新しい生活が始まると言う。ライフコース研究が継続するか、全く新しいテーマで研究センターが再編されるのかは、まだわからない。昨年秋より、次のセンター長候補者の選考が始まり、ドイツだけではなく他のヨーロッパ諸国やアメリカで現在活躍している社会学者が、ほぼ毎週、招待されて英語で講義をしていた。先端の研究の概要を聞くことができてラッキーであった。これもマックス・プランク研究所の特徴である。



比較教育政策学講座
博士後期課程3年

谷 村 綾 子

私の専攻する教育行政学は、教育に関する行政全般を扱う学問分野であるが、私はノーマライゼーション社会における学校教育はどうあるべきかということに焦点をあてて研究を進めている。わが国には障害児者に対する分離教育の伝統があり、そこで培われた経験や蓄積された知見は、国際的に見ても高い評価を得ているときく。しかし、インクルーシブ教育の進展という点では、欧米諸国に遅れをとっているのが現状である。障害に対する認知度も、イギリスなどとくらべるとかなり低いようである。

国際的には、障害に対する考え方は、今日までに大きく変化してきている。たとえば、イギリスの教育界では、障害児（ディスペラリティやハンディキャップ）という表現を避け、特別な教育的ニーズを持つ子どもという用語を一般的に使用するようになっている。こういった言い換えには意味がないという考え方もあるが、人々の意識は案外こうした些細なことから変化を始めるものではないだろうか。表現の変化という事態の背後には、教育行政という

権力作用が働いており、それが人々に与える影響力を過小評価することはできない。

わが国においては、平成12年度の特別支援教育への移行に併い、従来の特殊教育という枠組みをこえた教育サービスの提供や、枠組み自体の改変が全国的に始まったところである。そのなかには、通常の学級に在籍するものの、学習の成果という点では効果の上がらないような児童生徒、いわゆる学習障害や、注意欠陥多動性といわれるような児童生徒も含まれている。彼／彼女らは、従来の教育制度や教育方法の枠組みの中では、十分なサービスを受けることができず、いわば「放置」されてきた存在である。また地域住民として障害児者を捉えたとき、インクルーシブな環境での教育の保障もニーズとして浮上してきている。

このようなことを視野に入れながら、学校教育を問い合わせることは、障害児者に対する教育だけではなく、学校教育全体の改革をもたらすものであることを、海外のインクルーシブ教育の理論家は信じている。わが国においても同様の効果が求められていることは想像に難くない。しかしインクルーシブな教育体系が、個々の子どもに価値を与えるものであるためには、かなりの柔軟性が教育現場に求められるだろう。そのためには、教育法規の見直しや教育課程の変更などの行政的対応が必要になってくるのである。



教育学講座
博士後期課程1年

山 本 和 行

教育哲学と教育史をそれぞれに専門とする院生の集まる教育学講座で、私は教育史を専門とし、特に台湾の近代教育史に関心を持ち研究を進めています。台湾は日清戦争を経て、1895年に日本の植民地となりました。そのため、台湾の近代教育史に関心を持って研究を進めることは、日本による植民地統治のもとで展開した教育をめぐる諸相を大きく視野に入れなければなりません。台湾に住む人々にとって、日本の植民地統治とはいかなるものであったのかを問うことが、大きな課題となります。

台湾では近年、いわゆる「台湾史」をどう記述し、どう教えるのかをめぐる議論が活発にかわされています。長い間台湾では、日本統治時代には「日本史」が、1945年以降は国民党によって「中

国史」が「国史」として教えられてきました。台湾で台湾の人々の視点から見ようとする「台湾史」について公然とした議論が盛んにおこなわれるようになったのはここ10年ほどのことです。学校教育の場では、1996年に「郷土教育」という教科上の試みの一環として、「認識台湾（台湾を知る）」という科目が日本の中学校に相当する国民中学に設けられ、学校教育における「台湾史」教育の試みがなされました。今日ではこの科目は社会科に統合され、あらためて「台湾史」教育の位置づけが問い合わせられています。「国史」としての「日本史」の存在そのものが問われることはほとんどない日本とは異なった、歴史をめぐる複雑な状況が台湾には存在していることがわかります。

台湾における以上のような「台湾史」をめぐる状況において、日本による植民地統治時代を問うことは避けて通れない問題であるといえます。私は上で述べたような「台湾史」の視点を意識しつつ、日本の植民地統治下における教育事業の展開を考察し、「台湾に住む人々にとって、日本の植民地統治とはいかなるものであったのか」を問い合わせることを目指しています。

社会人院生から



臨床実践指導学講座
博士後期課程2年

吉田 明

「臨床の現場で働くスタートラインに立てた」と感じた臨床心理士資格試験合格から数年が経ち、がむしゃらと呼ぶにふさわしくさまざまな職場で働いて、ようやく自分の臨床スタイルというものが実感として感じられるようになってきた頃、偶然にもこの「臨床実践指導学講座」の開設を知りました。今の実感をもう少しことばに表現したい、ケースについて見立て、見通していく力をつけたいという思いがむくむくと湧き、短い時間で入学への意思を固めたのが早や1年半ほど前のことです。

関東に住む私にとって、京都はすでに非日常の場であり、通学は異界への旅のようです（少し長い通学時間がその移行を静かに支えてくれます）。ことばのインテネーションすら一種のカルチャーショックとなる私には、京大の心理臨床の講座に根づいた暗黙のルールや空気は新鮮さと違和感とを同時に感じさせる「未知なるもの」でしたが、自分のこの体験そのものがまさに臨床の醍醐味とも思えました。学生相談室を訪れた学生に「慣れるのに1

年はかかる」と言っていたことを思い出しながら、この場に馴染もうとする自分を楽しんでいるところです。

印象的だったのは、大学院に戻ると自分が学び始めた頃の記憶がよみがえることでした。自分はどんなことを学び、何に疑問を感じ何に振り動かされたのか、迷ったのか…。ケースカンファレンスに参加しているとそれらの記憶がリアルに戻り、しかし当時よりも少し、疑問や迷いを客観的に見つめなおしているのです。そして院生と話すときや臨床実践指導というものについて考えるとき、見つめなおしたもののことばにする作業から、さらに新しい何かが自分の中に生じるようになりました。

また、同じ臨床実践指導学講座の仲間と意見を交わす時間も意義深いものです。異なる領域の職場、経験、それぞれのバックグラウンドや姿勢から出てくることばは説得力があり刺激的で、互いを尊重しつつ積極的な議論に発展します。学びなおそうと集まつた仲間はどん欲でもあり、それが他の院生への刺激にもなればと思います。

この講座が何か形のあるものに乗って学ぶのではなく、自分たちで作っていく場所だということに当初は戸惑いもありました。けれども心理臨床はナマの体験から生まれてくるものを扱うのだとあらためて思い返し、これから臨床実践に確実に還元できるよう、「今」を自分の中にしっかりと蓄積したいと思っています。

留学生から



教育方法学講座
修士課程1年

項 純

京都での私の留学生活はまだ二年足らずです。しかしそれ以前から、京都との縁を私は感じていました。

私は「冰城」と呼ばれる中国の東北地方にあるハルビンで生まれ育ちました。そして、古都西安の西安外国语学院で大学時代を送りました。日本語を専攻した私は、大学三年生の時、母校と姉妹校である福井大学に一年間の短期留学をしました。大学の休みに初めて観光で京都を訪ね、歴史や文化の色濃い町並み、そして着物姿の女性に強く引かれました。私は歴史的に京都と関わりの深い西安から留学してきたこともあり、さらに京都に親しみを持ちました。いつか必ずまた来ると決意し、ついに2003年10月にその夢を叶えました。

ところが、観光と違って、留学は一筋縄にはいきませんでした。生活にも勉強にも様々な困難がありました。それでも、京都が好きという気持ちは全く変わりませんでした。零下20度の寒さに慣れていた私は、京都の冬も暖かく感じます。そして、先生方、先輩方に助けられ、さらに京都の温かさを心から感じました。

現在、私は中国の教育評価改革に関心を持ち、とりわけ小中学校における学力評価に焦点を当てて研究を進めています。日本における研究の視点を学ぶことによって、中国の教育評価改革を客観的に検討することができると思います。また、最近よく考えていることは、日中の小学校間に姉妹校の提携を結ぶことです。私の知る限りでは、姉妹都市や大学間の姉妹校がたくさんありますが小学校間の交流はまだごく少数です。最近「歴史教科書」や「愛国教育」についての問題をしばしば耳にしますが、やはり子どもたちが直接交流することで、自分の目、耳、体で感じるということが最もよい教育ではないかと思います。日中の無邪気な子どもたちが友達になることで、大人になってもずっと仲良くすることができればと思っています。そのためには今の自分は何ができるかもこれからの課題です。

学部生から



現代教育基礎学系3回生

中村 育子

今日は演習のレジュメ作り、明日までにはテキストを読んで、そして来週初めはレポート提出…と毎日が慌ただしく過ぎていきます。3回生は、進路について考えながら、来年の卒論のテーマを何にするかも頭の片隅に置きつつ、広い視野を持って90分ずつを真剣勝負しています。学部生でわからないことばかり

ですが、コツコツ積み上げ、少しでも深く学ぶ努力をしなければと思っています。幸いなことに、現代教育基礎学系という幅広い系に身を置き、教育原理・教育史・臨床教育学・教育方法学・発達教育論などさまざまな学問に触れ、それらがまた複雑に絡み合っていることを知るとき、そのダイナミックスさに感動さえ覚えます。そして、教育学部という個性なのか、心暖かい仲間たちや気軽に質問に答えて下さる先生方に囲まれていることは、大きな励ましです。これらすべてを糧にして、日々精進していきたいと思っています。



教育心理学系3回生

金田一 賢顕

私が心理臨床の関心から本学部に編入学したのは、つい1ヶ月前の4月からです。それゆえ、私が本学部を語ろうとするなら、それは表層的な情報であるため、主觀で補うことしか本学部を表現できません。けれども、このような形で表現することが許されるなら、ある程度の本学部の情報と共に、私自身の内面も同時に紹介できるので効率的だと考えることができます。いさか恐縮ではありますが、私からみた教育学部、そしてそこから見えてくる私の内面や本学部に対する期待を簡素に紹介してみます。

私の印象からすれば本学部は植物を育てるための「土」に譬えることができます。まず、自分の「自由な意思」によってこの土壤に根を張ることで、さまざまな研究、情報、資料など豊富な栄養分に驚かされます。そして、教員や学生など様々な人に触れるところには、多くのやわらかい「ユーモア」があり、小さく凝り固まっていた思考をほぐしてくれます。さらに、様々な研究の最前線の情報が隨時はいってくるので、何度も新しい情報と古い情報の両者を相互に反省できると言う点で水はけがよいと言えます。このように考えると本学部は良質の「土壤」であるようです。

しかしながら、まだ始まったばかりの本学部の講座で、私はまだ「死」に触れることができていません。土は植物の「生と死」を受け入れることでその土壤を繁栄していくように、人のこころを考える上でも、「生」のみでなく「死」を前提としないと「こころの研究」そのものが活きてこないよう思えます。今後、「こころの研究」を心身全体で取り組めるようにするためにも、「死」を前に押し出していただいた講座を本学部に期待したいです。



相関教育システム論系4回生

山崎 貴子

京都に住み始めて四年目の春を迎え、穏やかな生活が送れるようになったことを嬉しく思う今日この頃です。しかし、私の「強欲」と「無謀」のため、この生活を得るまでには長い時間がかかりました。現在の生活があるのは次の二つの活動のおかげです。一つ目は、「障害児学童じゃりんこ」という障害を持った子どもと遊ぶサークルでの活動です。大人とは異なる世界観を持つ子どもたちとふれあうことで、多角的に物事を捉える姿勢が養われたと思います。時には大きな衝突もありましたが、彼らとの交流

を深めていく中で、ふとした子どもの仕草に成長を実感したときは大きな喜びを感じました。同時に、ゆっくりと着実に成長する彼らから、忍耐と継続の大切さを学びました。二つ目は、3年生から友達と始めた勉強会です。週一回、担当が自分の関心のあるテーマを提案し議論します。たとえ皆同じ教育学部でも、分野が違えば社会に対する問題意識も大きく異なり、常に新鮮な視点を得ることができます。また、勉強会の議論を通じ、専門的な知識だけでなく、論理的に考えた上でそれを有効に使うことが重要とわかるようになりました。

今後、私は教育社会学を専門に学んでいきます。これから的研究においても、これまでの活動で得た知見を活かし、頑張りたいと思います。

法人化になっての会計事務雑感

会計掛長
吉岡 正文

平成16年度より法人化が実施されたが、どのような変化があつただろうか。1年であるが私なりに検証してみる。果たしてその結果はどのようなものであったか。

事務サイドとして、会計事務の伝票処理に関して、処理手続きは以前にもまして増えたことは確かである。打ち上げ伝票までにかなりのクリック入力が必要であり、最終には第3段階までの行程が必要であり、事務の簡素化には程遠いものとなっていることは確かである。当初の監査法人の説明時にも、業務量が増えることは指摘されていたが、会計事務職員はこれほどの作業がいることとは想像していなかったと思う。

予算に関しては、予算科目が増えたことも複雑化している原因でもある。部局によって多少の違いもあるが、だいたい17種類

からの予算項目が立っている。教員サイドとしてもどの予算で購入等を行うか、それも「教育」か「研究」か振り分けなくてはならない。よって、予算科目(事業別科目)の簡素化は必然化であると思われる。

これはシステム上の問題であるが、一つに全講座の支出(執行、残)状況がプリントアウト出来ないこと、二つめに、教員が自分の講座で物品購入入力をしている時に、現在どのくらい執行して、残額があるのか画面上にわかるシステムになつてないことが大きな点であり、わざわざ画面を変更して確かめる操作は、入力時ほとんどの教員はやっていないと思う。デメリットばかりが目立つた(特に会計・経理職員には)国立大学の法人化であったと感じられるが、メリットとしては、次年度への予算繰越が特定のもの(理由が必要)について可能になったことぐらいである。

最近法人化をさらに進めてゆく中で、「意識改革」の変化進展がまだ不十分と指摘されているが、私自身、この制度は会計・経理の事務作業サイドから見た場合、末端の実務者は業務の増加・複雑化と来る職員削減化方針を考えた時、どのような意識改革が必要なのか正直なところ戸惑いをかくせないでいる。

データベース利用環境の近況報告

図書掛
中塚 弘人

データベースの学内利用環境は、時を経るごとに充実度を増しています。主にこの半年の間の変動をふまえて、あらためてご紹介させていただこうと思います。

1) Web of Science

約8,000誌を収録するWeb of Scienceの利用年代が、1900年まで大きく拡充されました。これは、Century of Scienceの導入に伴うものです。

2) SwetScan

約14,000誌の外国雑誌の目次情報を収録するSwetScanには、SDI機能が備わっています。あらかじめ検索式を登録しておくと、週単位・月単位で自動的に検索を実行させ、その結果をメールで受信することのできる便利なサービスです。

3) CiNii(サイニイ)

国内雑誌の引用文献データベースとして、国立情報学研究所(NII)が平成17年4月より運用を開始した、NII論文情報ナビゲータ"CiNii"(サイニイ)が、特筆されます。CiNiiは、国立国会図書館

所蔵雑誌記事索引を統合し、加えて、国内の学術雑誌や紀要類の目次情報・抄録、レファレンスを格納することで、Web of Scienceに似た、詳細な情報検索を可能としました。ことに、NII電子図書館(NII-ELS)に格納されている論文に関しては、PDF等の電子ファイルへのリンクを繰ることで、直接、論文本文を参照することができます。

ただし現時点では、レファレンスや引用情報に関するデータが、充分に蓄積されているとは言いがたく、今後の補充が待たれます。

4) 大宅壮一文庫雑誌記事索引

独自の大宅式分類法で知られる大宅壮一文庫雑誌記事索引についても、WEBを介した利用が可能となりました。ただし、収録範囲は1988年以降に限られます。

5) JapanKnowledge

「大日本百科全書」「現代用語の基礎知識」等、国内の事典類を数多く収録するJapanKnowledgeには、また、「平凡社東洋文庫」が納められています。平成17年4月現在、586冊約20万ページの全文を、PDF形式にて閲覧・検索することができます。

以上、要点のみではありますが、各種データベースの導入状況を紹介させていただきました。

なお、これらのデータベースへのアクセスは、京都大学附属図書館HP内「学内向けサービス」のページをご参照ください。全データベースの一覧リストが、分野別にまとめられております。

臨床教育実践研究センターから

初心に返つて

センター長

岡田康伸



I.はじめに

臨床教育実践研究センターからのニュースを書いてほしいと依頼されたが、何を伝えるべきか迷った。あまり公にできない部分が多いが、最近のセンターの特徴にも触れながら、連想風に記してみたい。実践研究センターの設立に関わったとき、印象的だったことをひとつ記しておきたい。それは、次のようなことである。この実践研究センターは心理教育相談室が基になっている。心理教育相談室をセンターにする構想が持ちあがったとき、この心理教育相談室がどのような規約によって組織化されているかを調べた。すると驚いたことに心理教育相談室は教育学部附属ではなくて、京都大学附属とされるような書き方がされていた。これを見たとき、心理相談室がどのように発展していくかで教育学部に縛り付けておくよりももっと大きい京都大学附属としておいたほうが、自由がさくと考えられたのではないかと思った。すると、実践研究センターを教育学部附属に(後に教育学研究科附属)することで、より大きな組織化の道を少し遠ざけたことになることに気づいた。全国の大学が使用できるセンターにしたいという思いもあったからである。

II.最近の出来事

1. 法人化：京都大学は国立大学から国立大学法人京都大学に法人化された。この影響も何かありそうである。心理教育相談室は有料であり、そこから得た料金は今までには国家に納入されていたが、法人化からは京都大学に収まられている。これがどの程度相談室にキックバックされるかが期待される。相談室は学外に開かれた相談機関であり、それなりのきちんとした体制が求められている。そのためには非常勤のものばかりではなく、常勤の身分をもつものがいなければならぬのは常識であろう。このためにもこのキックバックされたお金がその人件費に当たられて当然であろう。ところが、いまだにそれが決められていないのである。はじめに述べた相談室がどこに附属しているかの問題もここに現れているのかもしれない。法人化されたことで、自らの研究結果が求められて、長期にわたる基礎的な研究が認められにくいのではないかという危惧もどこかに流れているし、身分も不確かになって、なにかこころもとないものを感じている多くの研究者がいるのではないだろうか。このような基盤を揺することは心理療法に影響するであろうと憂う。

2. 自由と盗難予防：新聞やテレビニュースにもなったように心理臨床学研究室が盗難にあった。それ以前からクライエントの情報保護に注意を払っていたので被害は最小限に食い止められたと思っている。しかし、防犯ができるだけ試みられてきている。これは当然のことであるが、一方ではそうすることで失われることもある。これは大学自体が陥っていることかもしれない。防犯が充実すると、自由さが失われ面もある。心理臨床では、セラピストが自由に自分の力を発揮することが必要であり、クライエントができるだけ来談しやすいようにすることが大切である。一見、防犯とは関係がないように映るかもしれないが、底ではなんなく関係があるのである。雰囲気がなんとなく硬くなり、やわらかさがなくなっていく。これらがクライエントに影響している可能性があり、実にむつかしいのである。

3. 守り：防犯という守りは厳しくなっているが、心理的な守りはどうであろうか。心理的な守りはどうも少したるんでいるのではないかと反省するところがある。というのはクライエントの自殺が起ったのである。病院やクリニックでは自殺はあるものではあるが、本相談室ではそれが非常に少なかった。ところが、最近それが起きたのである。来談事例がむつかしくなってきてることにもその原因はあるだろうが、心理的に相談室は守られているかをわれわれは問題にしなければならない。心理相談室は常に自殺と直面しているものだが、謙虚にこの問題は考えていかなければならないと考えている。

4. 臨床心理士の国家資格：この問題が今焦眉の問題としてある。医療心理師の国家資格と2つの国家資格が作られようとしている。われわれは後者は心理臨床の発展にはつながらないと否定的な立場である。そこにはさまざまな問題があると考えているからである。臨床心理士の国家資格の必要性を主張し続けながら、2つの国家資格ができたときの問題の解決にも心を配っていきたいと思っている。このとき、心理臨床の原点にもどることが大切であろう。

まだまだ心理相談室は改善されるべきところも多く、発展させていくべきことも多い。地道にいきたいと思う。これこそが、相談室のあり方であろうし、先輩がたの初心であろうと思う。われわれはこの初心に戻らなければならない。

諸記録

◆平成17年度入試結果

・教育学部

日程等	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
前期日程	40	150	144	43	64
後期日程	20	211	82	21	
第3年次編入学	10	35	35	10	

・教育学研究科

課程等	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
修士課程	研究者養成コース	教育科学専攻	18	50(3)	21(3) 20(2)
		臨床教育学専攻	14	90(2)	14 14
		教育科学専攻(専修コース)	10	41	10 10
		臨床教育学専攻(第2種)	若干名	2	0 0
博士後期課程編入学	若干名		8	8	2 2
臨床実践指導者養成コース	4	13	13	4	4

()内の数は外国人留学生で内数

◆平成16年度学位授与件数

(H17.3.31現在)

学位名等	授与者数
学士	教育科学科 74
	教育学科 1
	教育社会学科 1
修士	教育科学専攻 33
	臨床教育学専攻 15
博士	課程博士 9
	論文博士 8

◆教育職員免許状取得状況

平成16年度(2004)

中学校専修免許状	
中学校1種免許状	4
高等学校専修免許状	2
高等学校1種免許状	10
養護学校1種免許状	
養護学校2種免許状	

◆人事異動 (H16.4.02～H16.10.01)

16.10.16

河合俊雄教授

臨床教育実践研究センター

17.3.31	江原武一教授	定年退職
17.3.31	山中康裕教授	定年退職
17.3.31	竹内洋教授	定年退職
17.3.31	黒川嘉子助手	(臨床教育実践研究センター) 辞職
17.3.31	藤原勝紀教授	大学院教育学研究科長・学部長任期満了
17.4.1	川崎良孝教授	大学院教育学研究科長・学部長(任期:17.4.1-19.3.31)

17.4.1	岡田康伸教授	附属臨床教育実践研究センター長（任期：17.4.1-19.3.31）
17.4.1	前平泰志教授	教育研究評議会評議員（任期：17.4.1-19.3.31）
17.4.1	子安増生教授	教育研究評議会評議員（任期：17.4.1-19.3.31）
17.4.1	河合俊雄教授	心理臨床学講座へ配置換
17.4.1	稻垣恭子教授	（教育社会学講座助教授より昇任）
17.4.1	杉本均教授	（比較教育政策学講座助教授より昇任）

追記 掲載漏れ

16.4.1	東山絃久教授	辞職（理事就任）
16.4.1	東山絃久理事	大学院教育学研究科の教育・研究を担当（17.3.31まで）

◆招へい外国人研究者等の記録

外国人共同研究者

○ 氏名	De Carvalho Filho, Moises Kirk
現職	デ・ラサール大学心理学部 客員助教授
活動内容	「文化間におけるメタ認知の発達的变化と学習方略の関連性」
受入講座	教育認知心理学講座
受入教員	楠見 孝 助教授
受入期間	17.5.1～19.4.30

◆科学研究費補助金

17年度

研究種目	研究題目	研究担当者
基盤B一般	かしこい市民を育む経済学教育の展開とその教育心理学的評価	子安増生
〃	進路意思決定における認知・感情過程のモデル化	楠見 孝
〃	発達早期における視線および表情理解の発達と障害：社会的参照行動の再検討	遠藤利彦
〃	遺伝子診療における心理臨床的援助に関する研究	伊藤良子
〃	フィールドの語りをとらえる質的心理学の研究法と教育法	山田洋子
〃	民間資金活用による教育財源調達手法の有効性に関する国際比較研究	高見 茂

研究種目	研究題目	研究担当者
タ	「専門的教養知」の働きとその教育・養成に関する文理総合型研究	藤原勝紀
タ	知の発達メディアの歴史研究—教育史認識のメディア論的転回に向けて—	辻本雅史
タ	大学批判の歴史社会学—知識人的公共圏の成立と変容	稻垣恭子
基盤C一般	昭和戦前期における右翼雑誌のメディア学的研究	佐藤卓巳
タ	心理療法と癒しの文化を巡る臨床心理学の開発的研究	皆藤 章
タ	日本植民地統治下台湾におけるミッション・スクールの研究	駒込 武
タ	教育詩学（ポイエティック）による「現場」のテクスト分析—教育を語る言葉の再生—	鈴木晶子
タ	高齢者への心理療法的かかわりに関する研究—箱庭を介したかかわりから—	岡田康伸
タ	言語産出と作動記憶を支えるタイミング制御機構の解明	斎藤 智
タ	「男女共同参画」「異文化共生」を展望する「趣味・習い事」プログラムの研究	渡邊洋子
タ	学力向上をめぐる評価規準と評価方法の開発	田中耕治
タ	アメリカ公立図書館の基本的性格をめぐる裁判事例の総合的研究	川崎良孝
タ	世界市民性と教育哲学の再構築：デューイ、カベルの民主主義批判哲学からのアプローチ	齊藤直子
タ	贈与と交換の教育人間学的研究	矢野智司
萌 芽	痛みの認知・表現・推測に関する認知科学的アプローチ	子安増生
タ	「三項関係感情」の実態とその発生メカニズムに関する探索的研究	遠藤利彦
タ	仮想空間を利用したコミュニケーション・システムの認知的評価と応用	楠見 孝
タ	地域通貨の生涯学習論的研究	前平泰志
タ	「たしなみ」型教養の歴史社会学的研究	稻垣恭子
若手B	国家施設型大学から法人型大学への転換過程に関するドイツ・オーストリア間の比較研究	金子 勉
タ	「目標に準拠した評価」のためのポートフォリオの活用に関する国際比較調査	西岡加名恵
タ	制作者の体験からみた箱庭療法の「治療的要因」に関する心理臨床学的	石原 宏

諸報

計報



鰐坂 二夫 (京都大学名誉教授)

鰐坂 二夫 先生は、5月12日逝去された。

享年 96歳。

昭和7年京都帝国大学文学部卒、鹿児島大学教授を経て、昭和25年教授(教育課程)。

昭和47年定年退官。

ドイツの教育学、アメリカの教育学についての深く且つ幅広い教養を背景に、教育課程において優れた研究業績を残された。

個人情報をWebページに入力する際に気をつけること

教育学研究科 情報関連助手 中池竜一



フィッシング(Phishing)詐欺による被害が日本でも増加しつつあります。これは、送信元(From:)を偽称した偽の電子メールによってユーザーを偽のWebサイトに誘い込み、そこでクレジットカード番号やパスワードの入力を促すことで、それら個人情報を入手するという詐欺です。

この詐欺の巧妙なところは、偽サイトが本物そっくりに作られており、一見しただけでは見分けがつかないところです。

このような「なりすまし」を見抜く基本は、Webブラウザのアドレス表示欄を確認することです。アクセスしている会社と関係ないアドレスが表示されていたら要注意です。

またそれに加えて、多くのサイトで導入されているSSL(Secure Socket Layer)を積極的に利用しましょう。SSLを「正しく」使うことで、「通信メッセージの暗号化による盗聴防止」と「そのWebサイトが本物である(信用できる)ことの確認」ができます。詐欺に引っかかるないように、個人情報の入力は、SSLを利用できるときのみ、慎重に行いましょう。

SSLを「正しく」利用するための二つのポイント

- ・ポイント1：SSL使用中であるかどうかを確認する
SSL使用中は、Webブラウザのアドレス表示欄の表示が

「http://・・・/」から「https://・・・/」へ変わります。また、ほとんどのWebブラウザでは、鍵の閉まった南京錠の絵が表示されるのでこれも確認しましょう。



・ポイント2：自己発行サーバー証明書は信用しない

SSLでは、サーバー(ここではそのWebサイトを公開しているWebサーバー)が提示する「サーバー証明書」を確認することで、信用できるかどうかを判断します。「信用できる機関が発行したサーバー証明書を提示するサーバーは信用する」というのが基本的な方針です。証明書の確認はSSLを使用するときに自動的に行われるため、ユーザーが特別意識することはありません。しかし、その証明書が信用できる機関が発行したものではない場合には、警告ウィンドウが表示されます。

厳密に考えるならば、そのようなサーバーは信用すべきではありません。もしかするとその証明書は、自分が自分に発行した「自己発行サーバー証明書」なのかもしれませんからです。例えば、『私が信用できることを私が保証します』と書かれた証明書を信用できますか?場合によっては、そのようなサーバーをやむなく利用することがあるかもしれません、「なりすまし」の可能性には十分留意しておきましょう。

～編集後記～

法人化以降の大学には、正体不明のせわしさが充満するようになっていると感じる。法人化にともなうさまざまな「改革」が、大学の核心である教育・研究環境の充実のためにどれほどプラスに働いているのか、心もとないところがある。ただし、やはりこれは「進歩」だと感じる側面もある。キャンパス内の図書館や食堂が市民の方々に向けて開放されるようになってきたこと、以前よりも広報活動に力を入れるようになってきたことである。大学の内部の人には当たり前のことでも、外部の人には見えにくいことがある。このニュースレターが、教育学研究科・教育学部を少しでも風通しのよい存在とすることに役立てば、幸いである。(T.K.記)



京都大学教育学研究科 ・教育学部広報委員会

委員長 稲垣 恒子 教授(教育社会学講座)

委員 川崎 良孝 教授(教育研究科長・教育学部長)

委員 河合 俊雄 教授(心理臨床学講座)

委員 駒込 武 助教授(教育学講座)

委員 村田 宗一 事務長

委員 奥村 良子 総務掛長

委員 前田 勝 教務掛長

事務担当

教育学研究科・教育学部総務掛
TEL 075(753)3003

表紙デザイン 山田旬子